

令和7年度経営目標設定シート

団体名：公益財団法人東京都道路整備保全公社

所管局：建設局

経営目標設定にあたっての背景・課題

- ・道路整備保全公社（以下「公社」という。）では、昨今の地価・物価・労務単価高騰等の影響で、賃借料、電気代、委託費など、自主経営事業の運営管理経費が増加傾向である。また、「新宿駅直近地区土地区画整理事業」に伴う新宿駅西口広場活性化事業の事業規模縮小など、財務状況に影響が生じている。これらの公社を取り巻く状況の変化に適切に対応し、安定的な法人経営を継続する必要がある。
- ・そして、都庁グループの一員として、都からの受託規模拡大に対応し着実に事業を執行していくためには、職員の確保と早期育成を図り、固有職員を中心とした専門家集団を形成しなければならない。
- ・さらに、デジタル技術の積極的な活用を図ることでDXを推進し、事業執行能力の強化を図り、より一層業務の効率化を図っていく。

経営目標の設定

目標 番号	視 点	指 標	目標値	単位	過年度実績			指標及び目標値の設定理由	目標達成に向けた具体的な取組
					令和6年度	令和5年度	令和4年度		
1	財務	収益事業の利益 （駐車場事業及び新宿駅西口広場活性化事業）	394	百万円	474	555	583	・公益目的事業の実施を安定的に継続するためには、その原資となる収益事業の収益確保が不可欠である。 ・目標値は、令和6年度実績から、駐車場の休止による減収（48百万円）、駐車場用地等占使用料の増額（30百万円）、光熱費・キャッシュレス決済手数料等の費用増額（23百万円）、駐車場事業及び新宿駅西口広場活性化事業における収益確保の取組等を考慮して設定した。	・駐車場事業における新規駐車場の開発、利用者の利便性向上等による収益確保 ・新宿駅西口広場活性化事業における新規イベント出展者の確保やSNS等を活用した広報活動による営業強化 ・その他付帯事業の拡充による収益確保 ・費用対効果を踏まえた業務効率化に向けた取組
2	人材マネジメント	固有職員（経験者）採用における 内定辞退率	35.0	%	35.3	27.0	18.9	・道路事業の受託規模拡大に対応するためには、人材の確保・育成が極めて重要である。 ・こうした中、固有職員の採用において、近年内定辞退者の増加が顕著（毎年8%増）である。 ・転職市場は活況であり、求人情数も年々上昇傾向である。そのため、令和7年度の固有職員（経験者）採用における内定辞退率を設定し、有為な人材の確保に取り組む。 ・目標値の設定に際しては、過年度の実績等を踏まえて設定した。	・公社ホームページやSNS等のオウンドメディアを活用した公社の魅力発信 ・採用過程を通じた応募者と公社の相互理解の促進とミスマッチ防止の取組 ・オンライン面談の活用等による内定者とのコミュニケーション及びフォローの取組
3	人材マネジメント	固有職員（土木）1人あたりの技術研修受講件数	7	件	7	7		・公社では、職員の専門性や技術力の向上を図るため、効果的な技術研修を年間40回以上実施（令和4～6年度実績）し、専門家集団としてのレベルアップを図っている。 6・固有土木職員の新規採用者や研修未受講職員を対象とした技術研修実施計画の策定に際して、最新の技術的な課題をテーマにした講座や大型プロジェクトへの現場見学会の導入等で、管理職を含む固有職員（土木）1人あたりの平均技術研修受講件数7件を維持する。	・受講者の満足度上昇へ向けた研修内容の見直し ・研修実施体制のIT化による省力化及び効率化
4	人材マネジメント	資格取得者数 （補償業務管理士及び土木施工管理技士）	8	人	13	15	11	・都退職者の採用が困難な状況が続いている中、公社が専門家集団であり続けるべく、継続的に固有職員を中心としたプロ人材を育成し続けることができるよう、資格取得の推進を図る。（【内訳】補償：6人、土木：2人）	・専門家の育成に向けた資格取得研修の実施 ・受講勸奨の継続及び資格取得に係る費用の負担
5	DX	生成AIの日常的な職員利用率	15	%	—	—	—	・社内業務効率化を目的とした全社で利用可能な生成AIを令和7年度に導入予定である。 ・日本における生成AIの利用割合は1割程度という総務省調査結果等から、生成AIの日常業務への定着に向けた普及啓発の取組は重要である。 ・生成AI導入後、日常業務で生成AIを利用する職員の割合を令和7年度の指標として設定することとし、職員利用率15%以上を目標値とする（週1回以上の日常的な利用履歴をログ等で確認）。	・「生成AI活用ガイドライン」を策定するとともに、上半期中に試行検証を実施のうえ、職員が適切に利用できる環境を整備 ・生成AIに関する研修の実施、プロンプト事例の適宜発信等による普及啓発 ・生成AI活用による業務効率化の促進に向け、職員アンケートを実施し、活用方法、満足度等を計測 ・日常的にPCを活用する部署（本社、支所、営業所、センター）の令和7年12月時点における固有、嘱託及び都派遣職員を対象

経営目標の設定に関する所管局等の所見

- 【総論】
- ・公社における経営課題は、収益事業における利益確保、人材の確保・育成及びDX推進による業務の高度化・効率化であり、その解決に向けて上記5つの経営目標を設定することは、公社が東京の道路行政を支えていく専門家集団としての役割をより一層進めていく上で適当であると判断する。
- 【個別目標】
- ・目標1について、収益事業への積極的な取組を通じて必要十分な利益を確保し、これを公益事業へ還元することで、公社の本旨である都民の利益増進を図ることが期待される。
- ・目標2について、業務遂行に必要な人員の確保が喫緊の課題となる中、これまでの通年採用等の取組を着実に継続・推進するとともに、新たな取組も積極的に採り入れ、採用活動の一層の充実を図ることが期待される。
- ・目標3、4について、資格取得により人材の高度化を図るとともに、現場のノウハウを研修の形で社内に還元することで、都民のニーズに応え続ける専門家集団であることが期待される。
- ・目標5について、人材不足が深刻化する中、適切な利用環境を構築した上で生成AIを日常業務に採り入れることにより、業務の効率化及び生産性の向上による手取り時間の確保につなげることが期待される。
- ・引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都からの受託業務が増加する状況下において、人材の確保・育成を図り、専門家集団として、東京の道路行政を支えていく役割をより一層進めていくことを期待する。